

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

今年の電力事情と韓国の電力支援

（1）北朝鮮の電力事情

北朝鮮政府の発表によると、1997年の発電能力は総計630万kW（水力320万、火力310万）であるが、実際には165万kW（水力70万、火力95万kW）しか稼働していなかった（稼働率26%）¹。これは97年日本の発電量の0.8%に過ぎない。その主な原因は石炭供給不足と設備老朽化である。北朝鮮において97年が最悪の電力事情だったと言われている。

その後、1998年10月に政府は金正日総書記の60歳の誕生日を迎える2002年までの経済建設目標を「内閣決定」として決めた。それは、次の6の項目である。

- ① ジャガ芋農業革命の新時代を開いて人民たちの食糧問題を決定的に解決する。
- ② 中小型発電所と同時に大型水力発電所の建設。
- ③ 電気、石炭、鉄道輸送問題の解決。
- ④ 茂山鉄鉱を強化し、金策製鉄連合企業所などの製鉄、鉄鋼所の鉄鋼材生産を高める。
- ⑤ 熙川工作機械工場、勝利自動車工場の生産において転換を起こす。
- ⑥ 地方が自力で住宅の電気暖房化を実現する。

以上で見ると北朝鮮は経済回復のため農業、エネルギー、輸送、重工業分野を中心とする方針であり、その中でもエネルギー（特に電力部門）の正常化に最大の力を入れていることが分かる。

今年も政府は4月の最高人民会議（第10期3回）で、労働党創建55周年である10月10日までに大型水力発電所の泰川2・3・5号発電所、安辺青年発電所（金剛山発電所）第2段階建設と約400の中小型発電所を完工する課題を提示した。金正日総書記も「突破口は電力工業戦線から開くべきであり、電気問題を早く解決するに全ての力を集中しなければならない」と指摘した²。

今年の北朝鮮の報道によると、11月までに大型水力発電所においては泰川3号を除く計画が達成されており、約100の中小型発電所が完工されたという。これにより発電能力は泰川発電所（2号25万、5号5万kW）、安辺青年発電所（2段階10万kW）、中小型発電所（計約4万kW）で総計約44万

kWが増加したと推定される。

火力発電所の場合は新規建設より正常稼働を目標とし、北倉火力（160万kW）、平壤火力（50万kW）³の稼働を完全に正常化する目標が出されたが⁴、その実現を発表する報道はまだない。その原因としては石炭生産の不振⁵と設備交替の遅れなどが挙げられる。

従って、北朝鮮の電力事情はまだ厳しい状態が続いていると思われる。政府が第3次5ヵ年計画（1987-93）で目標とした1,700万kWの発電能力には遥かに遠く、既存の発電能力の630万kW（97年）さえ十分に稼働できない状態である。

（2）韓国の電力支援

第3回南北閣僚級会談（9.27-10.3、済州島）で北朝鮮側は韓国に約150～200万kWの電力供給を要請した。北朝鮮自体で電力不足を解決することは限界にきたようである。

しかし、韓国唯一の電力会社である韓国電力は、これに慎重な立場である。大規模の電力を北に送電すると首都圏への電力供給が不安定になり、送電線建設で4年間約3千億ウォン（3百億円）と毎年約2千億ウォン（2百億円）の発電費用が掛かると試算されるからである。そして、代案として短期的には国内電力供給に支障のない40万kWを供給し（送電線建設費約1千億ウォン）、電力不足分は燃料支援あるいは北朝鮮発電所の正常化を支援（約5千億ウォン）することを検討している⁶。また長期的には北朝鮮の電力不足問題を解決するに約6兆ウォン（6千億円）が掛かると試算している。韓国政府もこれに基づいて電力支援の方案を検討している模様である。

韓国内では北朝鮮への電力支援を批判する与論もあるが、南北経済協力の活性化のためには電力問題を解決しなければならないのが現実である。KEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）が建設中である軽水炉（200万kW級）の完工予定は最初2003年から事実上2007年ころまで延期されている。従って、韓国の電力支援は北朝鮮の経済回復に欠かせない梃子になるだろう。

（ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨）

¹ チュウ・ドンイル電力工業部副部長との会見、『朝鮮新報』、1998.1.20

² リ・ミョンホ平壤火力発電所党責任書記、「電力工業は社会主義建設の前哨戦」、『勤労者』2000年7月号

³ 1998年に火力発電の稼働目標は北倉火力100万kW（稼働率62.5%）、平壤火力30万kW（同60%）となっていたが、その達成報道はなかった。

⁴ 『労働新聞』正論「強盛大国が見える」、2000.8.21

⁵ 今年上半期には石炭生産の実績達成に関する報道が殆ど無く、下半期にも中小規模の炭鉱開発関連の報道しかない状況である。

⁶ 『東亜日報』、2000.10.3、『国民日報』、2000.10.27